

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	キャリアコンサルティング普及促進事業			担当部局	職業能力開発局			作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	キャリア形成支援課			キャリア形成支援課長 伊藤正史			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号及び同条第2項 雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 雇用保険法施行規則第125条第3項、第125条の2第2号及び第138条第13号			関係する計画、通知等	・「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦—(平成26年6月24日閣議決定) ・「キャリア・コンサルタント養成計画」(平成26年7月30日能発0730第1号別添)						
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人がいつでも安心してキャリアコンサルティングを受けられる機会を増大させることを通じて、個人がその適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練等の職業能力開発を効果的に行うことができるような環境を整備することを目的とするもの。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリアコンサルティングの普及促進を図るため、キャリアコンサルティングに関する調査・研究、キャリアコンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供及びジョブ・カード講習を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	137	26年度	134	27年度	145	28年度	208	29年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	137	134	145	208	0				
	執行額	101	98	100	-	-					
	執行率(%)	74%	73%	69%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	キャリアコンサルティング有資格者養成数	成果実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
				目標値	人	87,796	94,151	53,088	-	-	
	平成28年度末までにキャリアコンサルティング有資格者養成数を5万8千人以上にする。	(*平成26年度まではキャリアコンサルタント養成数(ジョブ・カード作成アドバイザー(旧名称:登録キャリア・コンサルタント)の養成数を含む。)、平成27年度はキャリア・コンサルタント有資格者養成数)	達成度	%	100.9	100.2	100.2	-	-		
			58,000								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ジョブ・カード講習受講者数 (※平成27年度は、講習を一部オンライン化したことを踏まえオンライン受講者数も追加)	活動実績	人	4,725	3,985	3,649	-				
		当初見込み	人	7,500	7,500	8,700	7,800				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ジョブ・カード講習受講者1人当たりコスト = X / Y X:「ジョブ・カード講習の実施(執行額)」 Y:「ジョブ・カード講習受講者数」	単位当たりコスト	千円/人	21.4	24.6	27	精査中				
		計算式	X / Y	101,246 / 4,725	97,907 / 3,985	98,983 / 3,668	精査中				

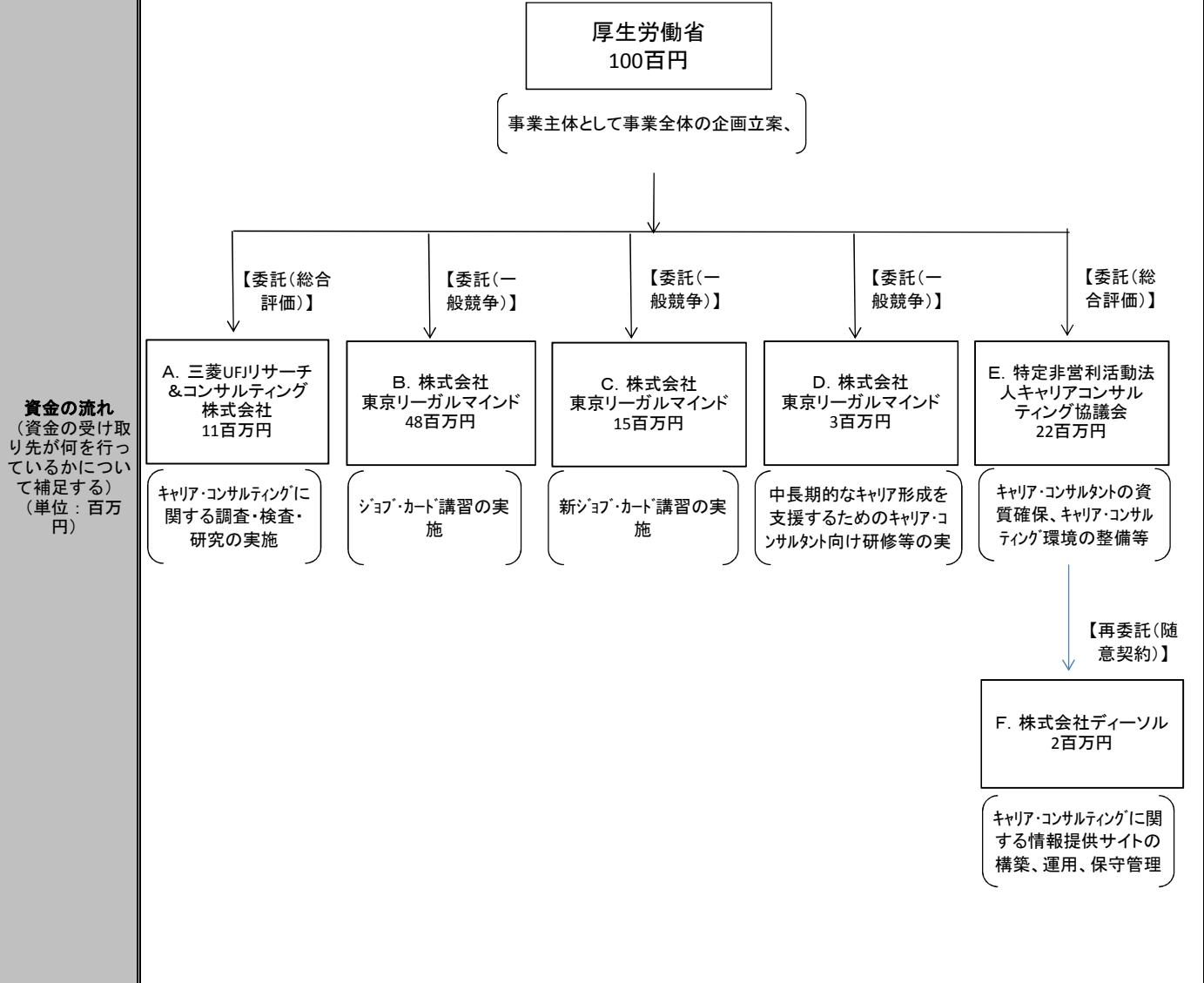
平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	205		
	(目)諸謝金	2		
	(目)委員等旅費	0		
	(目)庁費	1		
	計	208	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)										
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1)										
	政策評価	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			キャリア・コンサルタント養成数	実績値	人	87,796	94,151	53,088	-	-		
				目標値	人	87,000	94,000	53,000	-	58,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	労働者が、その適性や職業体験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリアコンサルティングの普及促進を図ることが重要である。このため、ジョブ・カード講習の実施によりジョブ・カード作成アドバイザーの養成に直接寄与するとともに、キャリアコンサルティングに関する調査・研究、キャリアコンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供等によりキャリアコンサルティングの充実に寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
		成果実績	-	-	-	-	-					
	目標値	-	-	-	-	-						
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	キャリアコンサルタントの量及び質の向上を図るとともに、キャリアコンサルティングの有用性を広め、個人がいつでも安心してキャリアコンサルティングを受けられる機会を増大させることが求められており、国民や社会のニーズを反映した事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間等において、キャリアコンサルティングを普及・促進するためには、まず、それを担う人材の養成等の体制整備が必要であるが、本事業はそれに資するものとなっており、国が実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	キャリアコンサルタントの養成、キャリアコンサルティングの普及促進を図るために、キャリアコンサルティングに関する調査研究や、キャリアコンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供等を行うことは必要かつ適切である。また、個人がいつでも安心してキャリアコンサルティングを受けられる機会を増大させることが求められており、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査・研究等専門的知見を要する事業のみ総合評価入札とし、その他の事業は一般競争入札を実施しており、競争性の確保に努めている。なお、事業の専門性が高い2つの事業において一者応札となったところ、今後の入札を行うにあたっては、これまで以上に詳細な調達情報を提供する等複数者の入札につなげるための改善に努めることとする。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コスト削減に努めており、各種訓練制度等に対応できるようジョブ・カード作成支援を行うジョブ・カード作成アドバイザーの質の向上を図る必要性を踏まえると妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	受託団体が、キャリア・コンサルタントに関する情報提供サイトの構築、運用、保守管理等の業務に限って再委託を行っているが、受託団体が上記業務を効率的に行うために不可欠な契約であり、合理的である。		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は講習や会議の開催等に係る経費が大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一部委託事業で一般競争入札を実施し、入札差額が生じたことによるものであり、妥当である。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	キャリアコンサルタント有資格者養成数を目標の指標としているが、着実にその数は増加しており、27年度においても目標を達成。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績見込みは、講習受講環境を確実に確保するため、より多く見積もっているものであり、実績は着実にあがっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	キャリアコンサルティングの普及に向けた今後の施策を検討する上で、報告書等を活用している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・事業番号482は、キャリアコンサルティングの知識・スキルを有する者をハローワーク等に配置し、専ら訓練受講希望者に対する相談等の支援を行う事業であり、広く社会にキャリアコンサルティングを受けられる環境を整備することを目的とする本事業とは、趣旨も役割も異なる。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
厚生労働省職業安定局	482	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事				
点検・改善結果	点検結果	27年度においては、成果目標を達成。 28年度は事業内容を変更しているが、限られた予算の範囲でより多くの成果が得られるよう、事業のそれぞれの目的、内容等に照らし、総合評価入札又は一般競争入札を採用し調達を行っている。今後とも、事業の実施状況等を踏まえ必要に応じて見直しを行う。				
	改善の方向性	引き続きコストの削減に努めつつ、成果目標及び活動指標を上回る実績とすることを旨とする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	781	平成23年度	705	平成24年度	621	
平成25年度	587	平成26年度	593	平成27年度	598	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.株式会社東京リーガルマインド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当研究員賃金	7.4	人件費	講師謝金、講師旅費、会場費、印刷製本費、通信運搬費等	12.1
事業費	委員謝金、委員旅費、臨時要員費、印刷製本費等	1.7	事業費	担当職員賃金	28.2
管理費	一般管理費	0.9	管理費	一般管理費	4.4
消費税	消費税	0.8	消費税	消費税	3.6
計		10.8	計		48.3
C.株式会社東京リーガルマインド			D.株式会社東京リーガルマインド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業管理者腎管費、事業従事者通勤費等	7.6	人件費	事業従事者人件費、通勤費等	1.6
事業費	収録講師報酬、テキスト改定費、検討委員会経費、事務室家賃等	5.3	事業費	収録講師報酬、テキスト改定費、検討委員会経費、事務室家賃等	0.9
管理費	一般管理費	1.3	管理費	一般管理費	0.2
消費税	消費税	1.1	消費税	消費税	0.2
計		15.3	計		2.9

